

2019年3月期 第1四半期 決算説明資料

ぷらっとホーム株式会社

(東証第二部 6836)

2018年8月3日

会社概要

設立 : 1993年3月

上場 : 2000年7月 東証マザーズ上場
: 2014年8月 東証2部へ市場変更

社長 : 鈴木 友康

社員数 : 40人(2018年6月30日現在)

決算期 : 3月

事業内容 :

- IoTに最適な、Linuxを始めとするオープンソースソフトウェアを装備した自社製品コンピュータの開発・販売
- 自社製品を補完する商品を中心とした周辺機器/ネットワーク機器の販売
- IoTや自社製品に係るサービス、保守、サポートの提供

当社のミッション: “コネクティビティの提供”
「Connectivity for Everything」

商品構成と注力事業

	IoT事業	IAサーバー・ ストレージ	一般商材他
自社製品 コンピュータ	マイクロサーバー製品 (アプライアンス含む)	IAサーバー ストレージ	
コンピュータ 関連商品	オプション品		仕入商材
サービス・ その他	IoTサービス サポート・設定設置 等	保守、修理 設定設置 等	保守、修理等

IoT事業に経営資源を集中

※当事業年度よりマイクロサーバーに関連する事業につきましては、「IoT事業」へ名称を変更しております。

IoTに最適なマイクロサーバーラインナップ



IoT特化型 OpenBlocks IoTファミリ

IoTに必要とされるゲートウェイ用途に最適。さまざまな通信プロトコルに対応
小型で消費電力が低く、無線及び有線のインターフェースを搭載した
IoT/M2Mシステム向けマイクロサーバー製品



サーバー製品 OpenBlocks Aファミリ、MonsterV4

常時稼働に求められるコンパクトさ、超低消費電力、堅牢性、拡張性を兼
備し、サーバークオリティの信頼性
IoT/M2Mの基盤となる各種ネットワークサーバー用途のほか、アプリア
ンスのベース製品としても最適



アプリアンス製品 OpenBlocks IDMアプリアンス

工場機器から発生する様々なIoTデータを統合的に管理可能にする装置
IoTデータマネジメントを実現するソフトウェアとハードウェアが一体となっ
た製品でオンプレミスでの導入が可能

IoTシステムへの導入事例

都市

オフィス・ビル

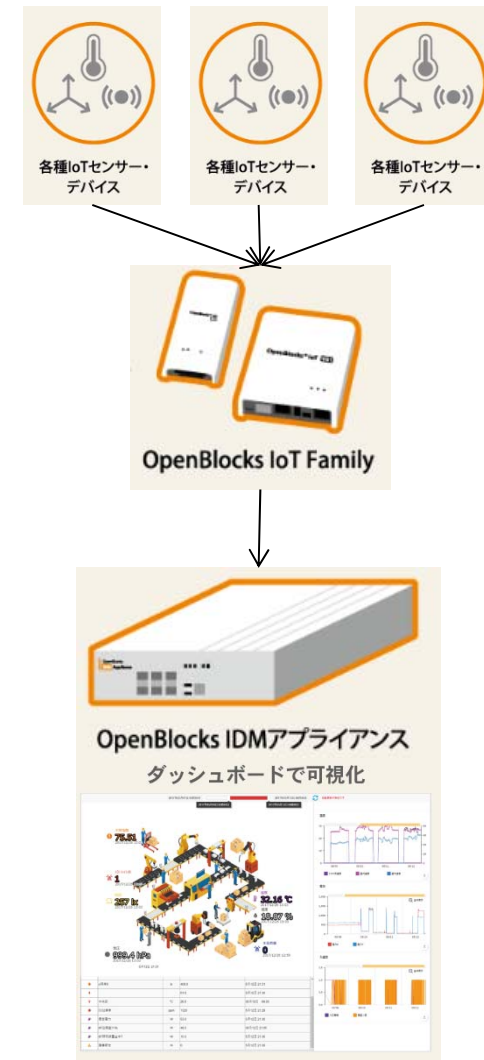
医療
介護

工場

畜産
農業

- 都市型見守りサービス
- 落とし物の防止・捜索
- 市街地の環境測定
- 都市インフラのモニタリング
- 地震計測機
- 住宅の地震・雷被害データ収集
- 電力管理システム
- 監視カメラシステム
- 会議室の利用状況分析
- 入退室管理
- 衛生設備のデータ収集
- 備品の所在把握
- 服薬管理、介護見守り
- 工場機械のモニタリング
- 工場機械の故障予兆検知
- 農業機器の制御・環境測定
- 家畜の管理

IDMアプライアンス システム例



当期の取り組みと状況

拡大するIoT市場への対応

エコシステムをさらに強化

- 2018年 4月 2日 IoTゲートウェイ製品「OpenBlocks IoT EX1」が NTTコミュニケーションズ「Things Cloud」推奨デバイスに認定
- 2018年 5月10日 IoTセンサー・デバイス パートナープログラムにエレックス工業が参加
- 2018年 5月29日 IoTゲートウェイ製品「OpenBlocks IoT VX2」が日立製作所のJP1 Certifiedを取得
- 2018年 6月 5日 日立システムズとふらっとホーム、工場向けIoTソリューションで協力

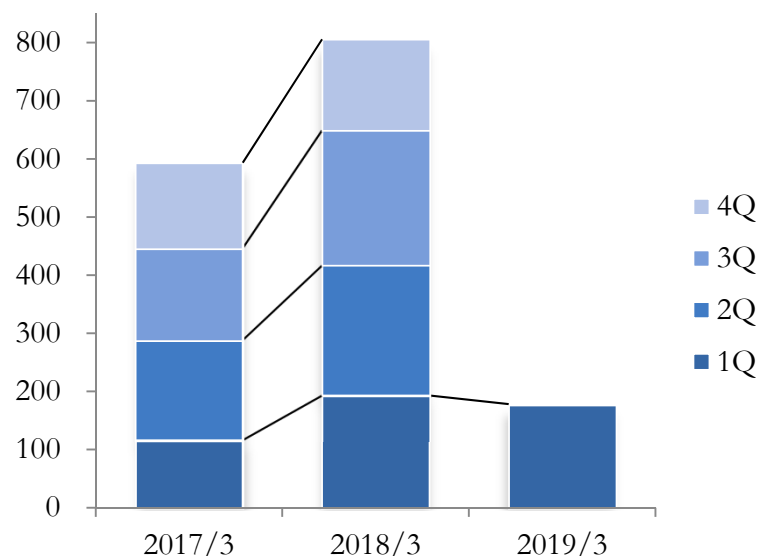
IoT技術の蓄積を活かした効率的な製品開発

- 2018年 5月 8日 海外での利用に対応した「OpenBlocks IoT VX2」のグローバル版を発表
- 2018年 5月 9日 Azure IoT Edgeに対応したIoTゲートウェイ用ソフトウェア「FW3.1」を提供開始

IoT事業の進捗 ①

百万円

IoT事業売上高



	2018年3月期	2019年3月期	前年同期比	
	1Q	1Q	増減額	増減率
	金額	金額		
売上高	193	178	△15	△7.8%
売上総利益	82	73	△8	△10.3%
粗利率	42.5%	41.3%	△1.2p	

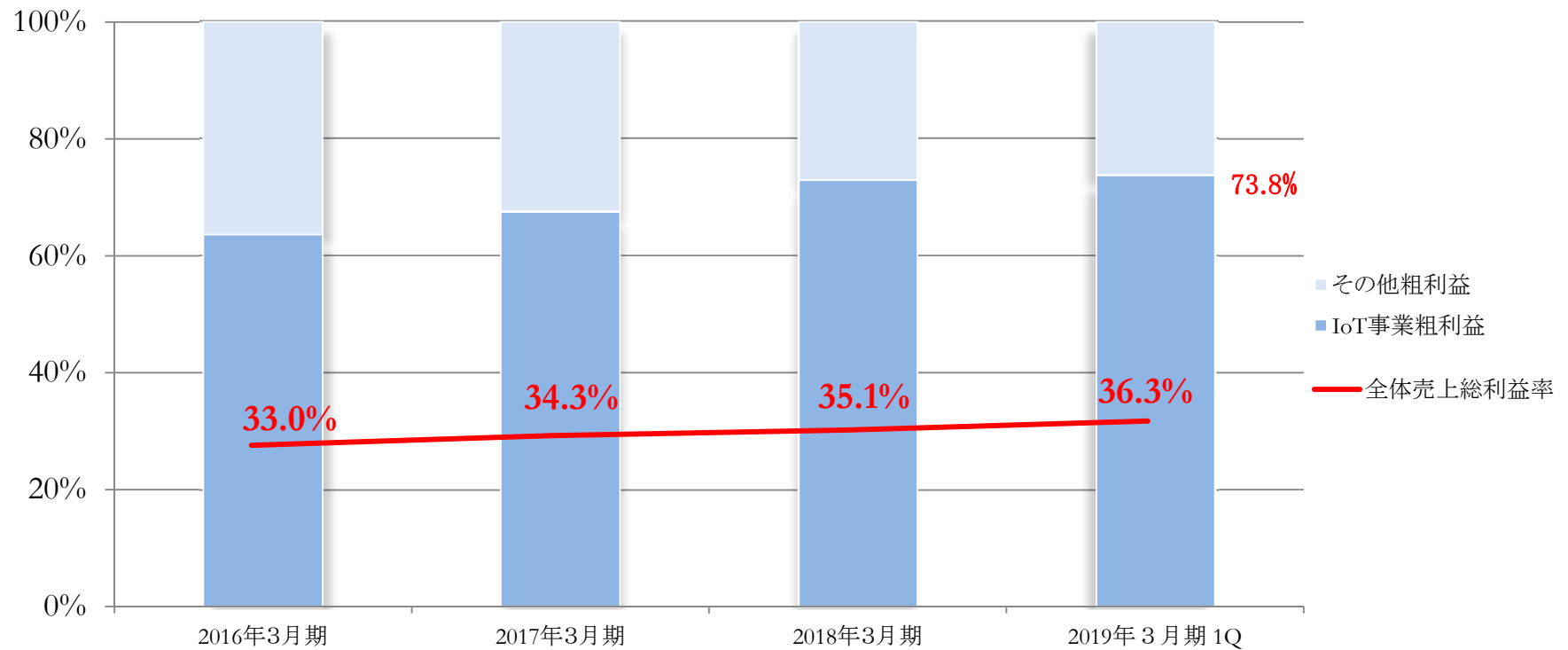
(単位 百万円未満切捨、%)

(注) 当事業年度よりマイクロサーバーに関連する事業につきましては、「IoT事業」へ名称を変更しております。
 なお、名称の変更による上記数値に与える影響はありません。

マイクロサーバーについては、キャリア向けの通信・ネットワーク用途が堅調に推移し、また、位置測位や生産設備のモニタリングなど様々な用途に向けたIoT本番運用に適用され、都市・ビル分野などの実証検証への出荷が着実にあったものの、「OpenBlocks IoT ファミリ」が検証フェーズから商用フェーズへの端境期を迎え、売上高は減少

IoT事業の進捗 ②

売上総利益の構成比及び売上総利益率



IoT事業の売上総利益は全体の73.8%

損益計算書

	2018年3月期 1Q		2019年3月期 1Q		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	316	100.0	275	100.0	△41	△13.0
売上総利益	113	36.0	99	36.3	△14	△12.4
販管費	155	49.1	146	53.3	△ 8	△ 5.6
営業利益	△41	△13.1	△46	△17.0	△ 5	—
経常利益	△41	△13.1	△46	△16.9	△ 5	—
当期純利益	△43	△13.6	△48	△17.4	△ 4	—

IoT事業の減少に加え、一般商材の販売が減少

経費全体の抑制を行い減少

(単位 百万円未満切捨、%)

販売費及び一般管理費

	2018年3月期 1Q	2019年3月期 1Q	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
人件費	92	94	2	2.4
広告・販促費	8	2	△ 5	△69.3
支払手数料	17	16	△ 1	△ 6.1
その他	37	32	△ 4	△11.2
販管費合計	155	146	△ 8	△ 5.6
研究開発費 (各費目に含む)	25	23	△ 1	△ 6.6

マーケティング費用が減少

全般的に抑制し減少

(単位 百万円未満切捨、%)

貸借対照表

	2018年3月		2018年6月		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現金預金	699	56.5	594	52.6	△105	△15.0
売掛金	118	9.5	87	7.8	△ 30	△25.7
たな卸資産	333	26.9	355	31.5	22	6.8
その他	37	3.1	42	3.7	4	12.1
流動資産	1,188	96.0	1,080	95.6	△108	△ 9.1
固定資産	49	4.0	49	4.4	—	—
資産合計	1,237	100.0	1,129	100.0	△108	△ 8.7
流動負債	333	26.9	268	23.8	△ 64	△19.3
固定負債	32	2.6	32	2.9	0	0.4
負債合計	365	29.6	301	26.7	△ 64	△17.5
純資産合計	871	70.4	827	73.3	△ 44	△ 5.1
負債・純資産合計	1,237	100.0	1,129	100.0	△108	△ 8.7

主な内訳
 商品・製品 11百万円
 原材料 344百万円

買掛金の減少52百万円

(単位 百万円未満切捨、%)

經營戰略

IoT (Internet of Things :モノのインターネット)

IoT (Internet of Things :モノのインターネット)とは、様々なモノがインターネットで接続され、自律的かつリアルタイムに情報を送受信し相互に制御するシステムです。IoTは、AI(人工知能)・Fintech・自動運転などの技術とも密接に関連し、産業、生活に革新をもたらします。



IoTの適用分野の例

分野	適用イメージ例
施設	・施設内設備管理の高度化(自動監視・制御等)
エネルギー	・需給関係設備の管理を通じた電力需給管理 ・資源採掘や運搬等に係る管理の高度化
家庭・個人	・宅内基盤設備管理、宅内向け安心・安全等サービスの高度化
ヘルスケア	・医療機関／診療管理の高度化、患者や高齢者バイタル管理
産業	・産業用設備の管理・追跡の高度化 ・鉱業、灌漑、農林業等における資源の自動化
運輸・物流	・輸送管理、交通システム管理の高度化
小売	・サプライチェーンに係る高度な可視化、顧客・製品情報の収集 ・在庫管理の改善、エネルギー消費の低減
公衆安全	・緊急機関、公共インフラ(環境モニタリング等) ・追跡・監視システム等の高度化
IT・ネットワーク	・オフィス関連機器の監視・管理の高度化 ・通信インフラの監視・管理の高度化

(出典)総務省「グローバルICT産業の構造変化及び将来展望に関する調査研究」(平成27年)より作成

～全業種への波及～

IoTは、ITのみならず、全業種にわたる利用が予想される



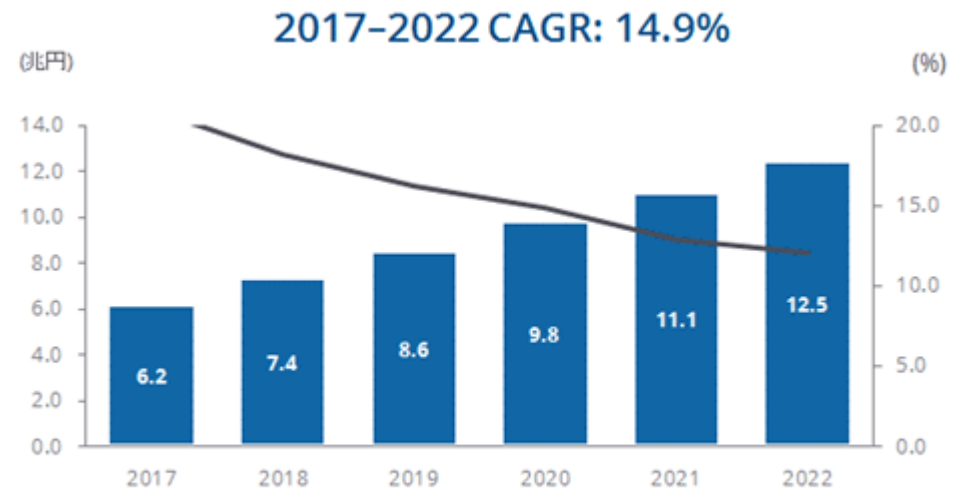
より多くのプレーヤが利用者・供給者として参加し、多次元の産業とインフラを巻き込んでいく

経営環境

IoT市場は立ち上がりの初期段階を終え
2017年から普及期に移行
今後も引き続き高い成長率での成長が予想されている

国内IoT市場 支出額予測：2017年～2022年

国内IoT市場は、2022年まで
年間平均成長率14.9%で成長し、
市場規模は12兆円に達する



Note:2017年は実績値、2018年～2022年は予測値を表している。
折れ線は各年における前年比の成長率を表す。

出典：IDC Japanプレスリリース「国内IoT市場 ユースケース(用途)別／産業分野別予測を発表」(2018年3月14日)

エッジコンピューティングの重要性

IoTの課題

センサー・デバイスが急速に増加し 膨大なデータを生成

- ・リアルタイム性の低下
- ・トラフィック・通信コストの増大
- ・運用管理の複雑化
- ・セキュリティ上の懸念

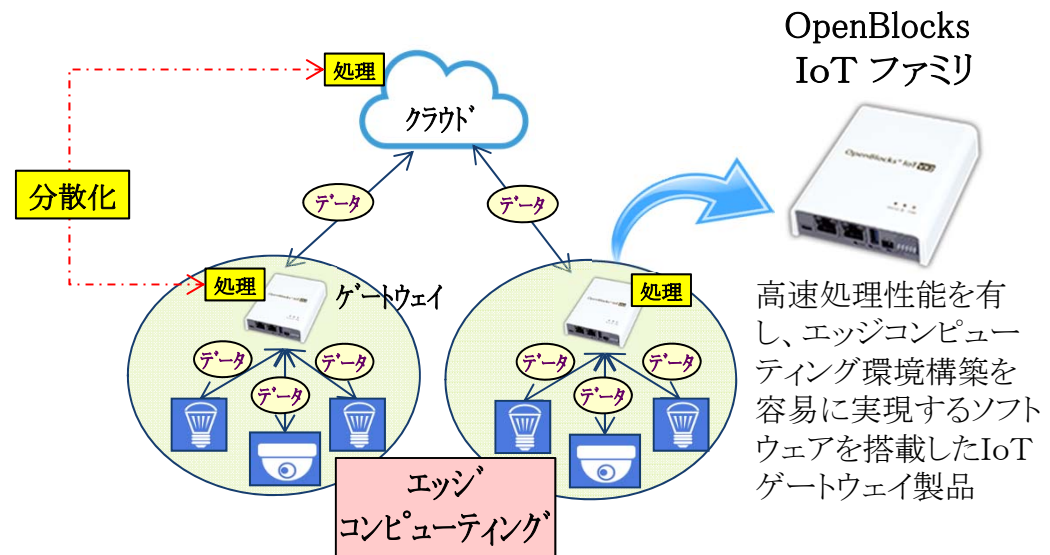
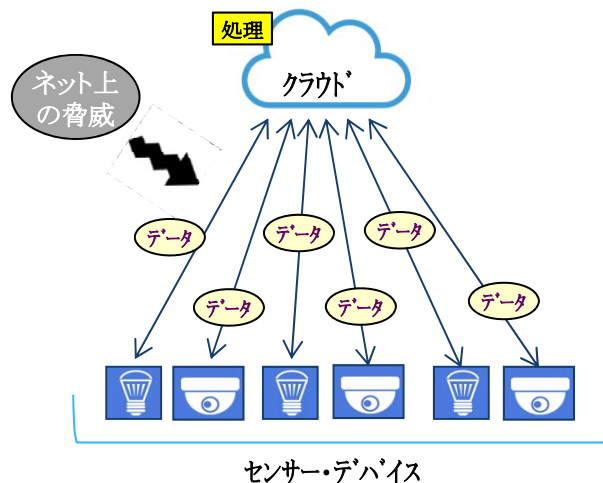
データの分散化により解決



エッジコンピューティング

エッジ側(センサー・デバイス側)にデータ処理を分散

- ・エッジ処理による即応性の向上
- ・必要なデータのみクラウドに送信し、トラフィック・通信コストの低減
- ・エッジ単位の運用管理
- ・セキュアな環境の実現



高速処理性能を有し、エッジコンピューティング環境構築を容易に実現するソフトウェアを搭載したIoTゲートウェイ製品

2018年度の経営戦略

IoT市場に向けた取り組みを強化

・パートナー企業との連携と製品投入

多様な用途や顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化
市場からの要求に応えた製品の開発と投入

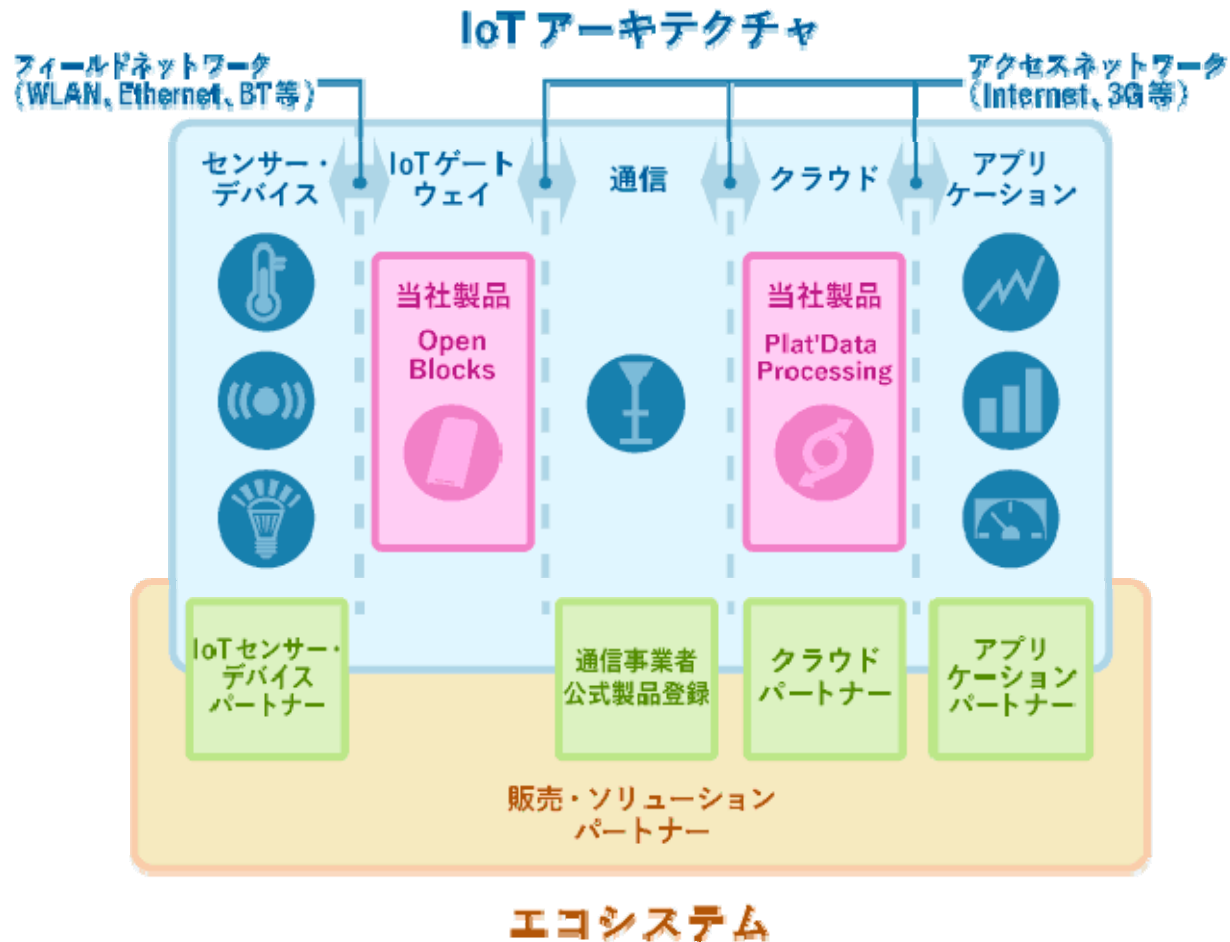
・サービス収益の強化

サービス型の事業モデルの構築が急務であり、顧客ニーズに応えると同時に本格的にサービス型事業モデルを強化

顧客ニーズにフォーカスして、自社製品、技術サービス及びエコシステムにより、顧客の課題解決を実現し、収益の拡大を図る

パートナー企業との連携

IoTビジネスにおけるパートナー企業との連携 (エコシステムの構築)



サービス領域の収益の強化

IoTの運用に必要な継続的サービスへの需要を見込み
サービス領域での収益を強化

IoTソリューション


- ・コンサルティング
- ・開発（ソフトウェア・ハードウェア）
- ・システム構築

SaaS型サービス

- ・IoTゲートウェイの統合遠隔管理
- ・IoTデバイスとアプリケーションをつなぐプラットフォーム

サブスクリプション

- ・IoT基本ソフトウェアの複数年サポート
- ・ハードウェアの先出しセンドバック保証
- ・統合遠隔管理サービスの利用



お客様の長期的なシステム
運用をサポートするとともに、
長期にわたる収益の源泉を
確保し、収益基盤を強化



(注)スライドに記載された当社の見通し、戦略等は将来の市場動向、消費動向、経営環境
その他予測不可能な要素により、異なる結果となる恐れを含んでおります。このため弊
社は今回発表した内容を全面的に確約する義務を負うものではありません。